

独立行政法人宇宙航空研究開発機構の中期目標を達成するための計画（中期計画）変更案新旧対照表

現行	変更後
<p>< 中期計画 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 . ~ 4 . (略) 5 . 評価と自己改革 <p>機構業務の遂行にあたっては、内部で評価を行いつつ自己改革を進めるとともに、外部評価等の結果を活用して評価の透明性、公正さを高め、効率的な業務推進に役立てるようなシステムとする。その際、社会情勢、ニーズ、経済的観点等を評価軸として、必要性、有効性を見極めた上で研究開発の妥当性を評価し適宜事業へ反映させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトについては、その目的と意義及び技術開発内容、リスク、資金などについて体系的な内部評価を実施するとともに、外部評価を行う。 <p>・国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 . 自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・強化 (A) 宇宙輸送系 (1) ~ (4) (略) 	<p>< 中期計画 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 . ~ 4 . (略) 5 . 評価と自己改革 <p>機構業務の遂行にあたっては、内部で評価を行いつつ自己改革を進めるとともに、外部評価等の結果を活用して評価の透明性、公正さを高め、効率的な業務推進に役立てるようなシステムとする。その際、社会情勢、ニーズ、経済的観点等を評価軸として、必要性、有効性を見極めた上で研究開発の妥当性を評価し適宜事業へ反映させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトについては、<u>開発移行前の研究段階において十分な技術的リスクの低減（フロントローディング）を実施した上で、その目的と意義及び技術開発内容、リスク、資金などについて体系的な内部評価を実施するとともに、外部評価を行う。特に、各部門から独立した評価組織における資金、リスク、スケジュール等に係る客観的評価の充実、研究開発段階移行時における審査の強化、定期的にプロジェクトの進捗状況の評価を実施することで、経営層による開発資金を含めたプロジェクト管理を強化する。</u> <p>・国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 . 自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・強化 (A) 宇宙輸送系 (1) ~ (4) (略)

現行	変更後
<p>(5) LNG 推進系 次世代基幹ロケットのキー技術の有力な候補である LNG 推進系の基礎技術（燃焼性能、推進薬取扱い技術及び複合材基礎技術等）を確立することを目的として、<u>推力 10 トン級のガス押し式 LNG エンジンと複合材極低温推進薬タンクにより構成される LNG 推進系を開発し、これらを組み合わせた実証を行う。</u></p> <p>(6) (略)</p> <p>(B) 自在な宇宙開発を支えるインフラの整備</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 宇宙インフラの運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衛星間通信システム <p>人工衛星や国際宇宙ステーション等に対する多様な運用計画への対応及び得られた大容量の観測データ並びに実験データ等の迅速な地上伝送を図るための宇宙インフラの確立を目指した技術実証を目的として、データ中継技術衛星（DRTS）と環境観測技術衛星（ADEOS- ）との 66Mbps の衛星間通信実験を実施する。また、地上ネットワーク局に陸域観測技術衛星（ALOS）通信機能を付加し、278Mbps の DRTS との衛星間通信実験を実施する。</p> <p><u>さらに、国際宇宙ステーションの日本実験棟（JEM）の船外実験プラットフォーム組立て後に、50Mbps の DRTS と JEM との衛星間通信実験を行う。中期目標期間中通信実験を継続して実施できるように衛星間通信衛星の運用を行う。</u></p> <p>また、今後の大容量化などデータ中継技術の高度化及び運用効率化を目指し後継衛星の研究を実施する。</p> <p>(C) (略)</p> <p>2. 宇宙開発利用による社会経済への貢献</p> <p>(A) (略)</p>	<p>(5) LNG 推進系 次世代基幹ロケットのキー技術の有力な候補である LNG 推進系の基礎技術（燃焼性能、推進薬取扱い技術等）を確立することを目的として、<u>LNG 推進系の研究開発を行う。</u></p> <p>(6) (略)</p> <p>(B) 自在な宇宙開発を支えるインフラの整備</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 宇宙インフラの運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衛星間通信システム <p>人工衛星や国際宇宙ステーション等に対する多様な運用計画への対応及び得られた大容量の観測データ並びに実験データ等の迅速な地上伝送を図るための宇宙インフラの確立を目指した技術実証を目的として、データ中継技術衛星（DRTS）と環境観測技術衛星（ADEOS- ）との 66Mbps の衛星間通信実験を実施する。また、地上ネットワーク局に陸域観測技術衛星（ALOS）通信機能を付加し、278Mbps の DRTS との衛星間通信実験を実施する。</p> <p>また、今後の大容量化などデータ中継技術の高度化及び運用効率化を目指し後継衛星の研究を実施する。</p> <p>(C) (略)</p> <p>2. 宇宙開発利用による社会経済への貢献</p> <p>(A) (略)</p>

現行	変更後
<p>(B) 国民生活の質の向上 (1) ~ (3) (略)</p> <p>(4) 測位 国内測位ユーザの利便性 (測位精度、利用可能時間率、インテグリティ等) の向上を図るため、関係機関と協力し、<u>民間主導の準天頂衛星計画に参加することにより準天頂軌道を利用した GPS 補完技術と将来の測位衛星システムの基盤技術の研究・開発を行う。</u> また、これに先立ち ETS- を用いて、静止軌道上での高精度軌道決定や地上との間の時刻管理等の実証を行う。</p> <p>3 . 国際宇宙ステーション事業の推進による国際的地位の確保と持続的発展</p> <p>(1) 国際宇宙ステーション計画 有人宇宙技術をはじめとする広範な技術の高度化等の促進、経済社会基盤の拡充、新たな科学的知見の創造、国際協力の推進を目指して、日本実験棟 (JEM) 及び搭載する実験装置の開発、並びに必要な運用利用システムの整備を行い、<u>打上げ、軌道上検証を行う。</u></p> <p>(2) JEM の開発・運用 (a) JEM の<u>打上げ・初期運用</u> JEM の開発、<u>打上げ、軌道上組立を確実に実施し、初期機能確認、軌道上検証を安全かつ確実に実施する。</u> また、定常運用段階における、利用要求への柔軟性及び運用効率の向上を目指し、JEM の機能向上に関する研究を行う。</p> <p>(b) 初期運用準備 ~ (略)</p>	<p>(B) 国民生活の質の向上 (1) ~ (3) (略)</p> <p>(4) 測位 国内測位ユーザの利便性 (測位精度、利用可能時間率、インテグリティ等) の向上を図るため、関係機関と協力し、<u>初号機の準天頂衛星の開発を実施することにより準天頂軌道を利用した GPS 補完技術と将来の測位衛星システムの基盤技術の研究・開発を行う。</u> また、これに先立ち ETS- を用いて、静止軌道上での高精度軌道決定や地上との間の時刻管理等の実証を行う。</p> <p>3 . 国際宇宙ステーション事業の推進による国際的地位の確保と持続的発展</p> <p>(1) 国際宇宙ステーション計画 有人宇宙技術をはじめとする広範な技術の高度化等の促進、経済社会基盤の拡充、新たな科学的知見の創造、国際協力の推進を目指して、日本実験棟 (JEM) 及び搭載する実験装置の開発、並びに必要な運用利用システムの整備を行う。</p> <p>(2) JEM の開発・<u>運用準備</u> (a) JEM の開発 JEM の開発を確実に実施する。 また、定常運用段階における、利用要求への柔軟性及び運用効率の向上を目指し、JEM の機能向上に関する研究を行う。</p> <p>(b) 初期運用準備 ~ (略)</p>

現行	変更後
<p>有人宇宙技術の修得を目指して、日本人宇宙飛行士を <u>JEM 軌道上組立検証及び様々な宇宙環境利用活動等へ参加させる</u>とともに、これに必要な訓練、健康管理等を行う。</p> <p>(略)</p> <p>(c) 民間活力の導入</p> <p>JEM 運用業務については、<u>初期運用段階を通じて</u>、民間と協力しつつ確実な管理手法を確立する。</p> <p>利用サービス提供業務については、<u>初期運用段階を通じて</u>、民間と協力しつつ JEM 及び実験機器等の利用に係る標準的な方法と手続きを確立する。</p> <p>定常運用段階に向けて、官民の役割分担を明確にし、官民協働体制の構築と段階的な民間活力の導入のための方策を具体化する。</p> <p>(3) JEM 搭載実験装置の開発</p> <p><u>(a) 細胞培養装置等の船内実験室に搭載する実験装置や、全天 X 線監視装置等の船外実験プラットフォームに搭載する実験装置を開発し、軌道上検証を行う。</u></p> <p><u>(b) 初期利用段階として選定されたテーマの軌道上実験を行う。</u></p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) セントリフュージの開発等</p> <p>JEM 打上げ費用代替の一部として、NASA において ISS の中で重要な実験施設である生命科学実験施設 (セントリフュージ) について、人工重力発生装置 (CR) 及び同搭載モジュール (CAM)、ライフサイエンスグローブボックス (LSG) の開発を行い、NASA への引渡しを行う。また、<u>JEM 打上げ費用代替の一部として、H- A 標準型 1 機の打上げを実施する。</u></p> <p>4. ~ 5. (略)</p> <p>6. 基礎的・先端的技術の強化</p>	<p>有人宇宙技術の修得を目指して、日本人宇宙飛行士を様々な宇宙環境利用活動等へ参加させるとともに、これに必要な訓練、健康管理等を行う。</p> <p>(略)</p> <p>(c) 民間活力の導入</p> <p>JEM 運用業務については、民間と協力しつつ確実な管理手法を確立する。</p> <p>利用サービス提供業務については、民間と協力しつつ JEM 及び実験機器等の利用に係る標準的な方法と手続きを確立する。</p> <p>定常運用段階に向けて、官民の役割分担を明確にし、官民協働体制の構築と段階的な民間活力の導入のための方策を具体化する。</p> <p>(3) JEM 搭載実験装置の開発</p> <p>細胞培養装置等の船内実験室に搭載する実験装置や、全天 X 線監視装置等の船外実験プラットフォームに搭載する実験装置を開発する。</p> <p><u>(削除)</u></p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) セントリフュージの開発等</p> <p>JEM 打上げ費用代替の一部として、NASA において ISS の中で重要な実験施設である生命科学実験施設 (セントリフュージ) について、人工重力発生装置 (CR) 及び同搭載モジュール (CAM)、ライフサイエンスグローブボックス (LSG) の開発を行い、NASA への引渡しを行う。</p> <p>4. ~ 5. (略)</p> <p>6. 基礎的・先端的技術の強化</p>

現行	変更後
<p>(A) 宇宙開発における重要な機器等の研究開発</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 軌道上実証 開発の確実化に向けて軌道上実証を推進する。 軌道上実証の効率化を図るため、民間等との協力を進める。 その一環として、<u>小型衛星を利用した通信・放送機構(平成16年度から独立行政法人情報通信研究機構)の数 Gbps 級光衛星間通信実験との協力を推進する。</u></p> <p>(B) ~ (D) (略)</p> <p>7 . ~ 1 3 . (略)</p> <p>. ~ . (略)</p>	<p>(A) 宇宙開発における重要な機器等の研究開発</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 軌道上実証 開発の確実化に向けて軌道上実証を推進する。 軌道上実証の効率化を図るため、民間等との協力を進める。 その一環として、<u>独立行政法人情報通信研究機構が実施する200kg 級小型衛星による軌道上実証に対し、協力を推進する。</u></p> <p>(B) ~ (D) (略)</p> <p>7 . ~ 1 3 . (略)</p> <p>. ~ . (略)</p>

宇宙航空研究開発機構（JAXA）の中期計画の変更理由

1．JAXA経営層によるプロジェクト管理の強化を記載

中期目標において、JAXA経営層によるプロジェクト管理の強化を記載するため、同様に中期計画に記載する。

2．「準天頂衛星システム計画の推進に係る基本方針」の策定に伴う変更

中期目標において、「準天頂衛星システム計画の推進に係る基本方針」の策定に伴う変更を行うため、同様に中期計画の変更を行う。

3．LNG推進系の研究開発計画の見直しに伴う変更

中期目標において、LNG推進系の研究開発計画の見直しに伴う変更を行うため、同様に中期計画の変更を行う。

4．国際宇宙ステーション（ISS）計画の見直しに伴う変更

中期目標において、ISS計画の見直しに伴う変更を行うため、同様に中期計画の変更を行う。